

# 日本公共政策学会 会報 No.59 2018年8月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 新会長挨拶
2. 新役員の紹介
3. 「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」のご案内
4. 2018年度学会賞について
5. 2018年度研究大会（桜美林大学）報告
6. 2018年度学会報告賞について
7. 「公共政策研究」（第19号）の投稿募集
8. 総会Ⅰの記録（旧執行部）
9. 総会Ⅱの記録（新執行部）
10. 理事会の記録（第113回）
11. 理事会の記録（第114回）
12. 2017年度決算
13. 2018年度予算
14. 新入会員の紹介
15. 理事会開催のお知らせ
16. 事務局からのお知らせ

## 1. 新会長挨拶

2020年までの2年間、日本公共政策学会第12代会長を拝命致しました縣公一郎でございます。本学会では、監事を2期4年、理事を3期6年務めさせて頂いたに過ぎませんが、設立以来の会員として、継続的に本学会の活動に参画して参りました。大山耕輔副会長、浅野耕太副会長、松田憲忠事務局長、そして各委員長の先生方のご尽力を得て、本学会が少なくとも従来通り円滑に活動できますよう、微力を尽くしたいと存じます。会員各位におかれましては、何卒宜しくご参加・ご協力の程、お願い申し上げます。

後房雄前会長は、本学会の特長を、学際性、職際性、実践性の三点を以て、見事に看破されました。隣接他学会と比較して、この三特性を維持・発展させることが、本学会まず第一の社会的使命と感じて居ります。これに加えて私自身が本学会の更なる特長と捉えますのは、「充実した若手育成」でございます。学会賞における様々な顕彰、研究大会における若手研究・自由公募セッションの設置、関西支部における若手奨励、そして公共政策フォーラムにおける学部学生による旺盛な議論、これらは、他学会との対比において、遥かに秀でた特長ではないでしょうか。これらを綿々と構築して下さった諸先輩方に、心から御礼申し上げたく存じます。

ここで、「更なる若手育成」をこの2年間の重点の一つとさせて頂きたく存じます。上記若手育成方式に加えて、18年度研究大会では、既に若手最優秀報告者の顕彰が開始され、更には、19年度に向けて、公



浅野 耕太 (京都大学)	辻 陽 (近畿大学)
砂金 祐年 (常盤大学)	土屋 大洋 (慶應義塾大学)
磯崎 初仁 (中央大学)	朽尾 真一 (追手門学院大学)
市川 喜崇 (同志社大学)	富澤 守 (青森公立大学)
伊藤 久美子 (三重県)	中川 雅之 (日本大学)
岩崎 正洋 (日本大学)	永田 尚三 (関西大学)
宇佐美 誠 (京都大学)	檜原 真二 (北九州市立大学)
宇野 二郎 (横浜市立大学)	野田 遊 (同志社大学)
大山 耕輔 (慶應義塾大学)	廣瀬 克哉 (法政大学)
加藤 淳子 (東京大学)	福井 秀樹 (愛媛大学)
金子 憲 (首都大学東京)	福田 耕治 (早稲田大学)
川勝 健志 (京都府立大学)	藤原 静雄 (中央大学)
河村 和徳 (東北大学)	堀 真奈美 (東海大学)
木寺 元 (明治大学)	松田 憲忠 (青山学院大学)
焦 従勉 (京都産業大学)	松元 雅和 (日本大学)
鈴木 庸夫 (千葉大学名誉教授)	宮脇 昇 (立命館大学)
高村 ゆかり (名古屋大学)	森 裕亮 (北九州市立大学)
田口 一博 (新潟県立大学)	山本 健太郎 (北海学園大学)

#### 監事

土山 希美枝 (龍谷大学)	増山 幹高 (政策研究大学院大学)
---------------	-------------------

### 3. 「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」のご案内

2018年度公共政策フォーラム委員長 伊藤 久美子

本年度の公共政策フォーラムは、新城市との共催で下記のとおり開催します。見学は自由にできますので、多くの方の参加をお待ちしています。

なお、最新の情報は学会および新城市のホームページでお知らせします。

(1) 日時 2018年11月24日(土)・25日(日)

(2) 会場 新城文化会館(新城市字下川1-1)

(3) 内容 学生による政策コンペ

テーマ 若者活躍社会の拡大(18チームから応募がありました)

(4) 政策コンペの実施方法

①1日目は、参加チームを2会場に分け予選として審査

②審査により各会場上位3チーム(全6チーム)を選考

③2日目に、選考された6チームに決勝戦として再度プレゼンを実施

④決勝戦のプレゼンを審査し最優秀賞を決定

(5) フォーラム日程について

《 1 日目（11/24）の日程 》

内 容	時 間	会 場
開会式	12:00～12:15	新城文化会館・小ホール
政策コンペ（予選）	12:30～16:30	第 1 会場 新城文化会館・大会議室 第 2 会場 新城文化会館・展示室
審査	16:30～17:10	新城文化会館・303会議室
交流会（審査結果発表・講評）	17:30～19:00	新城市商工会館 3 階大研修室

《 2 日目（11/25）の日程 》

内 容	時 間	会 場
政策コンペ（決勝戦）	9:00～10:55	新城文化会館・小ホール
基調講演（新城市長）	11:10～12:00	
審査結果発表・表彰・講評	12:00～12:15	
閉会式	12:15～12:30	

## 4. 2018 年度学会賞について

2018 年度学会賞選考委員会委員長 加藤 淳子

### 【作品賞】

岡本哲和『日本のネット選挙：黎明期から 18 歳選挙権時代まで』法律文化社、2017 年

### 【著作賞】

野村康『社会科学の考え方：認識論，リサーチ・デザイン，手法』名古屋大学出版会、2017 年

### 【論説賞】

善教将大・秦正樹「なぜ「わからない」が選択されるのか：サーベイ実験による情報提示が DK に与える影響の分析」『年報政治学』2017-II, 159-180. 木鐸社、2017 年

### 【奨励賞】

横田明美『義務付け訴訟の機能』弘文堂、2017 年

松尾隆佑「ステークホルダー・デモクラシーのモデル構築：ポスト政治期における多元的統治の民主的制御に関する規範理論研究」法政大学博士論文、2017 年

笹部真理子『「自民党型政治」の形成・確立・展開：分権的組織と県連の多様性』木鐸社、2017 年

石垣千秋『医療制度改革の比較政治－1990～2000 年代の日・米・英における診療ガイドライン政策』春風社、2017 年

小林大祐『ドイツ都市交通行政の構造－運輸連合の形成・展開・組織機制－』晃洋書房、2017 年

2018年度学会賞選考委員会は、加藤淳子（副会長・学会賞選考委員長）、田中孝男（法律小委員会委員長）、福井秀樹（経済・財政小委員会委員長）、浅野一弘（国際関係小委員会委員長）、曾我謙吾（政治小委員会委員長）、藤田由紀子（行政・地方自治小委員会委員長）、後房雄（会長）、野田遊（事務局長）の計8名により構成された。各小委員会の委員構成については、法律小委員会委員は、阿部昌樹、小泉祐一郎、経済・財政小委員会委員は、浅野耕太、角谷快彦、八木信一、国際関係小委員会委員は、久保はるか、長岡佐知、山本武彦、政治小委員会委員は、河村和徳、松元雅和、森道哉、行政・地方自治小委員会委員は、稲垣浩、宗前清貞、辻陽、であった。

選考は次のように進められた。

「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会会報』No. 57に掲載し、各賞の対象および選考基準を公開するとともに、2017年1月～12月に公開された会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。次に、送付された会員業績について、選考委員長がデータベース作成と各小委員会への仕分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果を集約し、選考委員会が第二次選考を実施して、授賞作を決定した。6月の研究大会の折に開催された授賞式では、後房雄会長から受賞者に賞状と楯が授与され、荣誉が称えられた。

各部門の受賞作とその授賞理由は以下の通りである。

作品賞では授賞作が1点あった。岡本哲和『日本のネット選挙：黎明期から18歳選挙権時代まで』は、2000年代の当初から現在に至る日本の選挙におけるインターネットの利用の実態、その果たしてきた役割、それがもたらした効果などについて、衆議院、参議院から、大阪市長選などさまざまなレベルの選挙を対象とし、網羅的、包括的に分析を加え、各々の時点で収集、分析を行っておかなければ、消えていってしまう対象を捉え続けた、貴重な成果である点が高く評価された。

著作賞では授賞作が1点あった。野村康『社会科学の考え方：認識論，リサーチ・デザイン，手法』は、社会科学の方法論を対象とするものであり、認識論から説きおこし、質的研究の意義を示しつつも、量的分析や実験も含めた幅広い方法を、一貫した視点で対象として扱い、公共政策学における方法論についての議論を活性化させることが期待できる点が高く評価された。

論説賞では授賞作が1点あった。善教将大・秦正樹「なぜ「わからない」が選択されるのか：サーベイ実験による情報提示がDKに与える影響の分析」は、政治意識調査における「わからない（DK）」という回答を生み出すメカニズムをサーベイ調査により解明、政党を拒否する層に対して、政党が持つ政策に対する態度についての情報を与えることは、むしろDKを増大させることを示し、従来の見解をくつがえす革新的な実証研究である点が高く評価された。

奨励賞では授賞作が5点あった。横田明美『義務付け訴訟の機能』は、行政事件訴訟法改正により新類型として創設された義務付け訴訟の機能は、行政のなすべき行為を嚮導することであると看破し、行政機関と裁判所とがよりよき行政処分を下すために協働していく可能性を示した点が高く評価された。松尾隆佑「ステークホルダー・デモクラシーのモデル構築：ポスト政治期における多元的統治の民主的制御に関する規範理論研究」（博士論文）は、ステークホルダーという概念を軸にしながら、利害関心や影響を受ける程度に応じた発言権を与えるという発想を基盤にしながら、政策や争点ごとに意思決定主体を組み替えるという構想に基づき、デモクラシーの理論構築を行った点が高く評価された。笹部真理子『「自民党型政治」の形成・確立・展開：分権的組織と県連の多様性』は、中央から地方への補助金や予算の箇所付けにも関わり、地域への利益誘導を担うという意味で、公共政策のあり方にも大きく影響を与える存在でありながら、ほとんど研究がされてこなかった自民党の地方組織である県連の多様な実態を解明した点が高く評価された。石垣千秋『医療制度改革の比較政治－1990～2000年代の日・米・英における診療ガイド

ライン政策』は、1990年代から2000年代初頭に展開された医療の標準化を目指す国定の「診療ガイドライン」の導入過程について、英・米・日の3国の比較分析、医療の世界における専門家集団の構造の多様性が、異なる政策の帰結に影響を与えていることを示した点が高く評価された。小林大祐『ドイツ都市交通行政の構造—運輸連合の形成・展開・組織機制—』は、ドイツの地方自治体・事業者・州（上位）政府により構成され都市交通行政を運営する「運輸連合」がどのように形成され、展開されてきたのかを、ガバナンスによる分析視角を導入してプロイセン期から1980年代に至る歴史の変容と8都市（地域）間比較により明らかにした点が高く評価された。

今年度の学会賞の選考が無事に終了したのも、一重に、関係者の皆様、とりわけ短期間に、該当分野の多数の業績を読み込み選考して下さった各小委員会の委員長及び委員の皆様のご尽力の賜物である。この場を借りて、改めて、厚くお礼を申し上げたい。

## 5. 2018年度研究大会（桜美林大学）報告

2018年度企画委員長 窪田 好男

日本公共政策学会2018年度研究大会（第22回研究大会）は、6月16日（土）・17日（日）の2日間にわたって、東京都町田市の桜美林大学町田キャンパスで開催された。

共通テーマを「公共政策と未来」とし、共通論題セッションとしてⅠ「公共政策学の未来」、Ⅱ「未来社会と公共政策」の2企画が、分科会として企画委員会セッション9、自由公募セッション5（15報告）、若手報告セッション4（8報告）、学会賞授賞式、そして今回導入された若手最優秀報告賞表彰式が行われた。

共通論題セッションⅠでは、公共政策学の各論や関連分野から6名のパネリストが登壇し、それぞれから見た公共政策学の現状と可能性について説明し問題提起を行なった。さらにコメンテーターを務めた足立幸男元会長からは学会のあり方についても問題提起が行われた。公共政策学と日本公共政策学会の未来について、公共政策に関する研究の寄せ集めからの脱却する必要性、分野を超えたつながりの強化、政策提言機能の強化、国際的な情報発信の強化、国際的な研究動向の輸入などが論じられた。それらを受け、フロアーを交えて闊達な討議がなされた。

2日目の共通論題セッションⅡでは、後房雄前会長の司会のもと、新川達郎元会長がコメンテーターを、増田寛也元総務大臣と御厨貴元会長がパネリストを務めた。増田元総務大臣からは「縮小時代」をキーワードとして、AIとシェアリング・エコノミーを中心に予想される近未来の社会と公共政策のアウトラインが示された。今回は平成最後の研究大会となるが、御厨元会長からは、天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議の座長代理の経験を踏まえ、天皇・皇室の未来を展望する上で重要なポイントとなるであろうポイントがいくつか示された。

企画委員会セッションは、Ⅰが地方議会の制度改革、Ⅱが健康長寿社会の実現に向けた地域住民の医療リテラシー底上げの問題、Ⅲが小さな自治体の未来、Ⅳが生物多様性の保全に関わる政策、Ⅴがインバウンド観光、Ⅵが公共政策学の教育手法としてのゲーミング・シミュレーション、Ⅶが研究者が官庁に勤務する事例が少しずつ増えてきたことを踏まえた官学連携について、Ⅷがマルチハザード型危機管理体制と多様かつ重要な問題が取り上げられた。また、Ⅸは参加者全員による議論を特徴とするラウンドテーブルディスカッション方式で行われたが、秋吉貴雄会員の司会で、歴代会長の多くの参加を得て公共政策学の蓄積とは何かが議論された。

自由公募セッションには16の応募があり、1名が取り下げたため、15の報告が5つのセッションに分かれて行われた。募集にあたっては会員がセッションを企画・応募することも想定されていたが、今回はなかった。次回以降、新たな発想による自由公募セッションの応募があることを期待したい。

若手報告セッションについては、応募が8名にとどまった。公共政策学と日本公共政策学会の未来を考えると憂慮すべき数であり、若手会員の奮起を期待したい。しかし、それにとどまらず、若手会員の声を聞き、課題があるとすればその発見と解決に取り組む必要があるようにも思われる。今回大会から、新たな学会賞として若手最優秀報告賞が導入された。これに伴い、従来は、各報告の開始時間はセッション毎に異なっていたが、今回から統一を図り、審査員をはじめとする参加者の移動の便宜を図ることとした。

今回の大会が、公共政策学に求められる役割である、時代を読んで次代を展望し、その実現のための公共政策と人材と制度等を研究し産み出すことにつながったとすれば、企画に関わった者のひとりとして大きな喜びとするところである。

最後に、今大会開催にあたっては、企画委員、理事を中心とする司会や討論者、大会実行委員会、開催校、執行部の皆様に尽力いただいた。この場を借りて感謝の意を表したい。

## 6. 2018年度学会報告賞について

2018年度学会報告賞選考委員会委員長 加藤 淳子

2018年度学会報告賞選考委員会は、加藤淳子（副会長・学会報告賞選考委員会委員長）他、浅野耕太、宇佐美誠、大山耕輔、奥井克美、窪田好男、土屋大洋、福井秀樹、和田淳一郎の8名の委員から構成された。2018年度から創設された新しい賞であるため、2018年の1月の理事会で制度の運営についての承認を得た上、4月の理事会で委員会の構成と審査基準が承認された。2018年度研究大会の若手報告セッションにおける論文が審査の対象となり、10名の若手研究者が、意欲的な発表を行なった。論文と発表に対する厳正な審査の結果、須川忠輝「民主化後の東欧における地方自治の展開：政党による制度選択を中心に」が授賞作に選ばれた。民主化後の東欧諸国における地方自治の形成を、社会主義下では政治制度を共通してきたチェコとスロバキアを対象に、政党の党派性に焦点をあわせ、比較政治的観点から分析、公共政策制度形成を解明した点が高く評価された。

## 7. 「公共政策研究」（第19号）の投稿募集

2019年度年報委員長 宮脇 昇  
2019年度学術委員長 焦 従勉

### （1）投稿募集

2019年12月に発行する予定の、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は下記宛てに、2019年1月31日（木）までに原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

原稿提出先 → 2019年度学術委員会事務局  
〒603-8555 京都市北区上賀茂本山  
京都産業大学 法学部 焦従勉研究室  
<jiao@cc.kyoto-su.ac.jp>

## (2) 『公共政策研究』（日本公共政策学会年報）投稿規定

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

### 1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者（共著の場合には投稿者全員）は当学会の会員に限られません（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更されています）。なお、投稿できる論文は、共著の場合も含めて、お1人1本のみです。

### 2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。査読の便宜のために、投稿に際して、①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちからひとつの分野（必要があれば複数の分野）を指定してください。（ただし、指定された分野と、実際に担当する査読小委員会が異なる場合があります）
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿」「大会報告」「書評」等の各欄が、毎年度の編集方針に基づいてありますが、募集するのは「投稿」です。「投稿」には、「論文」と「資料・解題・レビュー・報告等」の2区分を設けます。「論文」は、学術研究による知見の新しさやオリジナリティをもつ論説です。「資料・解題・レビュー・報告等」とは、調査結果やデータのとりまとめ、研究として一定のまとまりがある論文に至る過程の中間アウトプットのな研究ノート、各種の資料・調査の解題・解析、先行研究のレビュー、政策実務者による参与観察的なレポートなど、純粋な学術論文としてのオリジナリティは高くはないとしても、資料的価値の高い論考など、学会の共有財産として価値の高い論考を意味します。投稿者は、どちらかの区分を明確に選択して、投稿してください。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌などに掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません（Web上を含む）。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合、また、いわゆる「サラミスライス」に該当する場合は二重投稿とみなされますので、くれぐれもご注意ください。なお、本学会または他学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパー、科学研究費補助金等の報告書、大学の学士論文・修士論文・博士論文については、例外的に二重投稿とはみなしませんが、関係を明らかにするために、適切な引用をおこなったうえで、関連する論文を添えて投稿してください。ただし、学会での報告論文、Proceedings論文、ワーキングペーパー、ディスカッションペーパーであっても、査読を経て公表されたものについては、二重投稿とみなします。不明な点がある場合には学術委員会に問い合わせてください。
- (4) 投稿原稿は学術委員会から委嘱した匿名査読者（レフェリー）によって査読が行われます。査読結果を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読は、投稿者が指定した「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」の区分に応じて行います。査読結果によって、「論文」ではなく「資料・解題・レビュー・報告等」として掲載可となることはありません。また、査読の過程で、再査読を要する修正が求められた場合には、再査読が行われます。但し、再査読は掲載を予定するものではなく、再査読を踏まえて学術委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (6) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等



に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

### 3. 投稿の方法および期日

(1) 投稿に際しては、投稿原稿本体とは別に、以下の(ア)から(カ)の内容を明記した文書（様式自由）を1枚添付して同封してください。あわせて、同文書を電子メールの添付ファイル（一般的なワープロソフトで作成）にて、学術委員会事務局あてに、投稿原稿の提出締切日（2019年1月31日（木））までに送信してください。

ア) 氏名・所属

イ) 連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)

ウ) 論文題目

エ) 分野の指定

①法律、②経済・財政、③政治・国際関係、④行政・地方自治、⑤数理・統計、⑥その他総合政策、のうちから原則1つ（必要があれば複数）指定すること。

オ) 区分の指定

「論文」または「資料・解題・レビュー・報告等」のどちらかを選択し、明記すること。

カ) 二重投稿・剽窃など研究倫理に反することがないことの自己申請

(2) 投稿原稿の提出締め切りは、2019年1月31日（木）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿のPDFファイルを、学術委員会事務局宛電子メールでお送りください。

(3) 投稿原稿は執筆者匿名で、匿名査読者にそのまま送付されますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。

(4) 原稿は返却しません。

(5) 再査読の場合にも、(1)から(4)が準用されます。但し、再査読原稿の提出締切日は、別途、学術委員会から指定します。

(6) 掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

### 4. 執筆要領

(1) 原稿の長さ

原稿の長さは、400字詰め換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

(2) 要約とキーワード

原稿には和文要約（600字程度）および英文要約（400語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術Abstract誌に転載されます。

(3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字してください。PDFファイルの場合にも同様の様式をお願いします。各頁には、通し番号を付けてください。

イ) 「投稿」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成してください。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

#### (4) 表記法

- ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。
- イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「.」「( )」「=」などの記号類は全角文字を用います。
- ウ) 原則として西暦を用います。元号を使用する場合には、「2015年(平成27年)」のように記してください。
- エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、「カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

#### (5) 図表・写真

- ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたってなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
- イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系 (2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示してください。
- ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大(800字相当)と字数換算します。

#### (6) 注・文献引用

- ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「1、2、…」のように半角数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。
- イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。
- ウ) 文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。
- エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得てください。本誌はそれについては責任を負いません。

#### (7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、学術委員会事務局にお問い合わせください。

なお、年報に掲載された論文は出版から1年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイト等で公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点があれば、学会事務局までお問い合わせください。

## 8. 総会 I の記録（旧執行部）

開催日時：2018年6月16日（土）11:30～11:50

会場：桜美林大学 町田キャンパス 太平館レクチャーホール

出席者：省略

審議に先立ち、後房雄会長の司会により、議長に佐野亘会員（京都大学）が選出され、総会の審議が進められた。

### 第1号議案 2017年度事業報告

#### (1) 学会の活動

・後房雄会長より、2017年度学会活動として、第109回理事会、2017年度研究大会、第110回理事会、2017年度総会、公共政策フォーラム 2017 in 熊本、第111回理事会、第112回理事会が開催されたことが報告された。

#### (2) 会報の発行

・後房雄会長より 2017年度に会報55号、56号、57号が発行されたことが報告された。

#### (3) 『会報名簿 2017年版』の発行

・後房雄会長より会員名簿(2017年版)が2017年12月1日に発行されたと報告がなされた。

#### (4) 『公共政策研究』第17号の発行

・後房雄会長より、『公共政策研究』第17号が2017年11月30日に発行されたことが報告された。

#### (5) 学会賞の選定

・加藤淳子副会長より、2017年度学会賞は、作品賞1件、著作賞1件、論説賞1件、奨励賞5件であったことが報告された。

### 第2号議案 2017年度決算・監査報告

・後房雄会長より、2017年度決算案の説明がなされ、白石克孝監事から適正に会計処理がなされたとの確認があったとの報告がなされた。審議の結果、2017年度決算は承認された。

### 第3号議案 2018年度予算・事業計画

#### (1) 2018年度予算について

・後房雄会長より、2018年度予算案が説明され、審議の結果、原案のとおり承認された。

#### (2) 2018年度事業計画

- ・後房雄会長より、次の内容の2018年度事業計画について説明があり了承された。
  - ・公共政策フォーラム 2018 in しんしろ（2018年11月24日～25日、会場：新城文化会館）
  - ・2019年度研究大会（2019年6月予定、開催校：追手門学院大学）
  - ・『公共政策研究』第18号の発行（2018年12月）
  - ・『会報』の発行（年3回）
  - ・『会員名簿 2018年版』の発行（2018年12月）
  - ・学会賞の選定
  - ・年報の電子化

### 第4号議案 日本公共政策学会会則及び日本公共政策学会理事選出規程の一部修正

・岡本哲和副会長より、「日本公共政策学会会則及び日本公共政策学会理事選出規程の一部修正」について説明があり了承された。

## 第5号議案 理事改選

- ・金川幸司理事候補者推薦委員長より、理事改選について説明があり、2018-2020年理事について、提案のとおり承認された。

## その他の報告

- ・佐野亘議長より、関西支部の研究大会が9月22日に京都大学 吉田南構内 総合人間学部棟で開催予定であるため、積極的に参加いただきたい旨説明があった。

## 9. 総会Ⅱの記録（現執行部）

開催日時：2018年6月16日（土）17:30～17:50

会場：桜美林大学 町田キャンパス 太平館レクチャーホール

参加者：省略

審議に先立ち、議長に岡本哲和会員が選出され、総会の審議が進められた。

### 1. 審議事項

#### (1) 会長・副会長の承認（第1号議案関係）

- ・金川幸司理事推薦委員長から、会長として縣公一郎理事（早稲田大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。
- ・続いて、縣公一郎会長から、副会長として大山耕輔会員（慶應義塾大学）、浅野耕太会員（京都大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。

#### (2) 事務局長・監事の承認（第2号議案関係）

- ・縣公一郎会長から、事務局長として松田憲忠会員（青山学院大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。事務局長は追加で理事に選任されることを確認した。
- ・縣公一郎会長から、監事として土山希美枝会員（龍谷大学）、増山幹高会員（政策研究大学院大学）を推薦する理事会の提案が示され、それが承認された。

### 2. 報告事項

#### (1) 各委員長の選任報告

- ・縣公一郎会長から、下記のとおり、6月16日の理事会で決定された各委員長の選任について報告された。

2019年度学会賞選考委員長	浅野耕太（京都大学）
2019年度研究大会企画委員長	岩崎正洋（日本大学）
2019年度研究大会実行委員長	枳尾真一会員（追手門学院大学）
2019年度学術委員長	焦従勉会員（京都産業大学）
2019年度年報委員長	宮脇昇会員（立命館大学）
2019年度公共政策フォーラム委員長	富澤守会員（青森公立大学）
2019年度国際交流委員長	野田遊会員（同志社大学）

#### (2) 会員異動および会員数の現況

- ・縣公一郎会長より、入会が13名、退会が8名あり、個人会員は948名（院生会員48名）、団体会員は5団体になったとの報告がなされた。

## 10. 理事会の記録（第 113 回）

開催日時:2018 年 4 月 21 日(土) 15 時 00 分～18 時 30 分

会場:名古屋大学アジア法交流館 2 階カンファレンスルーム

出席者:砂金祐年、伊藤久美子、宇佐美誠、後房雄、岡本哲和、奥井克美、加藤朗、加藤淳子、金川幸司、木寺元、窪田好男、檜原真二、野田遊、昼間守仁、福井秀樹、増山幹高、松田憲忠、縣公一郎、白石克孝

委任欠席者:青木一益、秋吉貴雄、浅野耕太、市川喜崇、岩崎正洋、大久保規子、大宮登、大山耕輔、金子憲、高村学人、高村ゆかり、田中富雄、塚原康博、土屋大洋、土山希美枝、西出順郎、西村宣彦、廣瀬克哉、福田耕治、藤原静雄、堀真奈美、松井望、松元雅和、森裕亮、和田明子

### 1. 報告事項

#### (1) 理事候補者推薦委員会報告

- ・理事候補者推薦委員会 金川委員長より、日本公共政策学会理事選出規程に基づく 8 名の委員とともに、専門分野と地域を勘案し、またこれまでの理事会出席状況や前理事候補者推薦委員会申し送り事項も考慮し、次期候補者選定したこと、会員に提示するため 4 月発行の会報に理事候補者リストを同封したとの説明があった。
- ・これに対し、今回の候補者への異議はないが、今後の選考にあたっては、学会における活動歴への配慮も行う必要性が指摘された。

#### (2) 2018 年度学会賞選考委員会報告

- ・2018 年度学会賞選考委員会 加藤淳子委員長より、2018 年度学会賞の推薦作品について報告があった。
- ・なお、今回授賞候補数が多くなったが、少ない方が賞の価値があるという見方もでき、さらに小委員会の間でバランスをとる必要性についても意見が提示された。

#### (3) 2018 年度研究大会企画について

- ・2018 年度研究大会企画委員会 窪田委員長より、研究大会のテーマ「公共政策学と未来」であること、初日(6 月 16 日)の午前中に若手報告セッション、その後総会 I と理事会、13 時から個別テーマセッション、共通テーマセッション、総会 II、学会賞授与式、懇親会を設定し、二日目(17 日)の午前中は、個別テーマセッション、午後に個別テーマセッションと共通テーマセッションを設定しているとの報告があった。
- ・共通論題の一つ目は「公共政策学の未来」、二つ目は「未来社会と公共政策」を設定しており、一つ目の報告者は現在調整中であること、個別テーマセッションには企画委員会セッション(15 組 17 名)と自由公募セッション(8 名)があり、それらはほぼかたまりつつあるとの報告があった。
- ・また、謝金については、これまで統一されたものはなく、企画委員会で検討することになるが、共通論題の登壇者(非会員)に 2 万円を検討しているとの報告があった。
- ・その他、フルペーパーの提出ファイルの書式についても説明がなされた。

#### (4) 2018 年度年報委員会の準備状況

- ・2018 年度年報委員会による『公共政策研究』(第 18 号、地方自治の公共政策)の準備状況について、書評の一部を除きほぼ内容が固まりつつあると、提示資料に基づき会長が代読した。

#### (5) 『公共政策研究』(第 18 号) 投稿状況

- ・2018 年度学術委員会 奥井委員長より、『公共政策研究』(第 18 号)への投稿状況について、論文 7 本、資料・解題・レビュー・報告等 3 本の合計 10 本が投稿され、現在、各作品 2 名の査読者をわりあて査読作業に入っている旨報告があった。
- ・また、学術委員会のうち法律査読小委員会の人選が難航したため、学術委員長が兼務することになった。各小委員会が成立できるよう努めることが、次期学術委員会への申し送り事項となった。

## 公共政策フォーラム 2017in 熊本 決算書

### 【収入】

内訳(項目・内容)	予算額(円)	決算額(円)	備考
<b>負担金</b>	<b>600000</b>	<b>600,000</b>	
日本公共政策学会負担金	300000	300,000	
熊本市負担金	300000	300000	
<b>合計</b>	<b>600000</b>	<b>600,000</b>	

### 【支出】

内訳(項目・内容)	予算額(円)	決算額(円)	備考
<b>報償費</b>	<b>0</b>	<b>10,000</b>	
審査員報酬費※	0	10,000	日額10,000円 熊本日日新聞社 審査員1名
<b>人件費</b>	<b>40,000</b>	<b>34,000</b>	
アルバイトスタッフ	40,000	34,000	時給1,000円、9:00~18:30(うち1時間休憩) 作業内容:設営、受付、会場内対応 8,500円×4名=34,000円
<b>需用費</b>	<b>305,000</b>	<b>445,028</b>	
諸経費(文具関係)	12,000	8,100	印鑑代 8,100円
食糧費※	30,000	32,100	審査員交流会参加費・・・20,000円 (学会6名、熊大2名) 8名×2,500円=20,000円 地酒(交流会)・・・12,100円 梅酒1,220円(税抜き)×4本=4,880円 梅酒1,130円(税抜き)×4本=4,520円 梅酒2,700円(税抜き)×1本=2,700円
立看板、横看板※	63,000	68,040	立看板(工学部百周年記念館前、熊大キャンパス入り口) 横看板(工学部百周年記念館ステージ)
印刷費(小論文、プログラム)※	200,000	238,788	小論文集 70部 (参加チーム52部+審査委員用11部+予備7部) プログラム 360部 (学生272部、審査員11部、指導教員26部、一般観覧者30部、予備21部)
参加賞	0	98,000	くまもんマグネット 350円×280部=98,000円
<b>役務費</b>	<b>50,000</b>	<b>1,944</b>	
テープ起こし	50,000	0	
振込手数料	0	1,944	※振込手数料(540円×3+324=1,944円)
<b>使用料及び賃借料</b>	<b>0</b>	<b>108,750</b>	
会場使用料※	0	108,750	■工学部百周年記念館 10/14 10:00~13:00(3h) 10/15 8:00~13:30(5.5h) ■工学部2号館211教室 10/14 9:30~16:30(9h) ■工学部2号館212教室 10/14 9:30~16:30(9h)
<b>予備費</b>	<b>205,000</b>	<b>0</b>	
予備費	205,000	0	
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>278</b>	
雑費	0	278	決算調整に伴う熊本市一般会計歳入への支出
<b>合計</b>	<b>600,000</b>	<b>600,000</b>	
<b>残 額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

## **(6) 2017 年度公共政策フォーラムの決算報告**

- ・2017 年度公共政策フォーラム委員会 昼間委員長より、2017 年 11 月に熊本市で開催された公共政策フォーラムの決算について前ページのとおり報告がなされ了承された。

## **(7) 2018 年度公共政策フォーラムの準備状況**

- ・2018 年度公共政策フォーラム委員会 伊藤委員長より、11 月 24 日から 25 日にわたって新城文化会館開催される公共政策フォーラムについて会報で概要や応募方法等を会員に情報提供を行ったとの説明があった。
- ・問い合わせについては、ゴールデンウィークに市役所が移転するためその前後で連絡先が異なるとの説明がなされた。
- ・来年は岩沼市で開催され、再来年は、三重県の南伊勢町で調整しているとの報告があった。

## **(8) 日本公共政策学会関西支部活動報告**

- ・岡本関西支部長より、関西支部では数か月に 1 回例会を開き、年に 1 回研究大会を開催してきたこと、来年は京都大学で研究大会が開催される旨報告がなされた。

## **(9) 会報、年報正誤表、2018 年-2020 年理事候補者名簿、年会費請求書の送付**

- ・事務局より会報 58 号、年報正誤表、理事候補者名簿、年会費請求書を発送したとの報告があった。

## **2. 審議事項**

### **(1) 2018 年度研究大会の準備状況**

- ・2018 年度研究大会実行委員長 加藤朗委員長より、桜美林大学での研究大会に向け、大会案内や大会当日のアルバイト等の支出、それに対する収入として、学会からの 80 万円の補助と大学からの補助を見込んだ予算案の説明があり、了承された。
- ・大会案内・レジュメ集は 5 月 14 日には発送したいとの説明があった。

### **(2) 「日本公共政策学会会則」の一部変更について**

- ・規約改正検討委員会 岡本委員長より、6 月総会で予算が議決される前の 4 月から 6 月までの予算未承認期間が生じる問題に対応するために 1 月に提案され承認された日本公共政策学会会則第 19 条と第 20 条の文言、および監事選出に関する総会申し合わせ、理事選出に関する総会申し合わせの表記の修正について説明があり、了承された。

### **(3) 学生政策コンペ（一般部門）実施委員会についての提案**

- ・会長より、2019 年度中をめどに学生政策コンペ（一般部門）を実施し、その経験に基づき今後の提案を行う「学生政策コンペ（一般部門）実施委員会」とその委員構成（委員長：永田尚三会員、委員：岩崎正洋会員、岡本哲和会員、木寺元会員、窪田好男会員、檜原真二会員、福井秀樹会員、宮脇昇会員）について提案がなされ了承された。
- ・なお、委員は、委員長の責任で適宜追加できるという方法についても了承された。

### **(4) 学会報告表彰制度検討委員会報告**

- ・学会報告表彰制度検討委員会 加藤淳子委員長より、学会報告表彰の方法について説明があり、制度導入初年度は慎重に行うことも考慮し、研究大会二日目に授賞を決定、発表することが了承された。

### **(5) 日本公共政策学会関西支部からの要望書**

- ・岡本関西支部長より、関西支部の研究大会時に、会議室料の支払いが 5 万円ほど生じることから、その補助について要望書の説明がなされ了承された。

### **(6) 年報の電子化について**

- ・事務局より、年報論文の J-STAGE への電子化について方法や権利関係、見積額の説明がなされ、第 6 号以降で(第 5 号までは一部を除き学会ホームページで PDF 化されている)、年報発行後 1 年経過したものを電子化の対象とし、見積額が最も低かったところへ論文 PDF かと J-STAGE へのアップロードを委託することが了承された。

#### (7) 学会賞選考要項改正案

- ・賞の種別と対象の①と④を次のとおりにし、選考基準として次の④を追加することが提案され、了承された。

[賞の種別と対象]

①作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とする。

④奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。

[選考基準]

④全ての賞において、共著も検討対象とする。受賞者は、受賞時点で会員であることを必要とする。

#### (8) 2017 年度決算案

- ・事務局より、2017 年度決算について収入と支出の説明があり、また、年報・会報・名簿の同時発送やその他の経費節減により約 184 万円の大幅な黒字であったとの報告があった。これに対し、白石監事より適正に会計処理がなされたとの報告があり、決算について了承された。

#### (9) 2018 年度予算案

- ・事務局より、2018 年度予算案について、収入と支出について説明がなされ、了承された。

#### (10) 2018 年度総会 I 議案書(案)

- ・会長より、6 月の総会 I に提出する議案書案の構成について説明があり、了承された。

#### (11) 日韓交流について

- ・事務局より、韓国政策学会から、相互の研究大会に報告者を派遣しあうなど交流促進の打診があった旨報告があり、今後の日韓交流の在り方について議論が交わされた。
- ・国際交流については、日韓交流に限らず世界規模で公共政策に関して学会があり、それらとの交流も見据え、さらに時間をかけて議論していく必要性が指摘された。

#### (12) 会員異動

- ・事務局より、13 名の入会申請と 22 名の退会申請、9 名の 3 年間未納による退会があったとの報告がなされ、これらについて了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員は 936 名、団体会員は 5 団体となった。

#### (13) その他

- ・次回理事会(第 114 回)は、2018 年 6 月 16 日(土)12:00~12:50 において、会場は桜美林大学崇貞館 6 階 H 会議室で開催されるとの説明があった。

## 11. 理事会の記録(第 114 回)

開催日時:2018 年 6 月 16 日(土) 12 時 00 分~12 時 50 分

会場:桜美林大学崇貞館 6 階 H 会議室

出席者:縣公一郎、浅野耕太、砂金祐年、市川喜崇、伊藤久美子、岩崎正洋、宇佐美誠、宇野二郎、大山耕輔、



加藤淳子、川勝健志、河村和徳、木寺元、田口一博、谷口将紀、辻陽、栃尾真一、富澤守、中川雅之、  
檜原真二、野田遊、廣瀬克哉、福井秀樹、福田耕治、藤原静雄、堀真奈美、松元雅和、  
金川幸司(オブザーバー)、松田憲忠(オブザーバー)

委任欠席者:磯崎初仁、焦従勉、鈴木庸夫、高村ゆかり、土屋大洋、永田尚三、宮脇昇、森裕亮、山本健太郎  
欠席者:金子憲

## 1. 審議事項

### (1) 新執行部役員について

- ・理事候補者推薦委員会 金川幸司委員長の司会のもとで審議した結果、縣公一郎会員を次期会長として総会に推薦することを決定した。
- ・次期会長に推薦された縣公一郎会員から、次期副会長として、大山耕輔会員（慶應義塾大学）、浅野耕太会員（京都大学）が提案され了承された。また、次期事務局長（兼理事）として、松田憲忠会員（青山学院大学）が提案され、了承された。あわせて、次期監事については、土山希美枝会員（龍谷大学）、増山幹高会員（政策研究大学院大学）が提案され了承された。

### (2) 各委員会委員長について

- ・次期会長に推薦された縣公一郎会員から、次のように各委員長が提案され了承された。

2019 年度学会賞選考委員長	浅野耕太会員(京都大学)
2019 年度研究大会企画委員長	岩崎正洋会員(日本大学)
2019 年度研究大会実行委員長	栃尾真一会員(追手門学院大学)
2019 年度学術委員長	焦従勉会員(京都産業大学)
2019 年度年報委員長	宮脇昇会員(立命館大学)
2019 年度公共政策フォーラム委員長	富澤守会員(青森公立大学)
2019 年度国際交流委員長	野田遊会員(同志社大学)

- ・縣公一郎会員から、国際交流委員会を再度機能させることが提案され了承された。

### (3) 会員移動

- ・回覧した 13 名の入会と 9 名の退会が了承された。退会 9 名のうち 1 名は即時退会として承認された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員は 948 名、団体会員は 5 団体となった。

### (4) その他

- ・2018 年度企画委員の福井秀樹会員より、今大会(2018 年度研究大会)での企画委員会セッション(「インバウンド観光の展開、可能性そして今後の課題」)について、セッションの記録を取り、大学紀要に研究ノートとして掲載することが提案された。審議の結果、今回の理事会では録音については承認され、紀要掲載の是非については次回理事会で審議することが決定された。

## 2. 報告事項

### (1) 2018 年度公共政策フォーラムの準備状況

- ・2018 年度公共政策フォーラム委員長の伊藤久美子会員より、11 月 24 日～25 日に開催される「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」の準備状況について、順調との報告がなされた。
- ・宿泊場所については、宿泊先一覧表を作成する予定との説明があった。

## 12. 2017年度決算

### 2017年度 日本公共政策学会決算

自 2017年4月1日 至 2018年3月31日

#### 1. 収入の部

単位(円)

科目	2017年度予算額	2017年度決算額	差額
個人会費	7,500,000	6,815,000	-685,000
個人会費(院生)	0	315,000	315,000
団体会費	200,000	250,000	50,000
年報売り上げ	100,000	162,840	62,840
雑収入	0	0	0
当期収入合計	7,800,000	7,542,840	-257,160
前期繰越金	5,474,861	5,474,861	0
収入合計	13,274,861	13,017,701	-257,160

#### 2. 支出の部

科目	2017年度予算額	2017年度決算額	差額
2017年度大会開催費	900,000	866,784	-33,216
2017年度大会企画委員会費	30,000	30,000	0
2017年度大会企画委員会予備費	200,000	171,320	-28,680
2017年度公共政策フォーラム開催費	300,000	300,000	0
2018年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	41,554	11,554
会報印刷費	300,000	230,202	-69,798
年報刊行費	1,200,000	799,632	-400,368
2017年度年報委員会予備費	50,000	0	-50,000
2018年度年報委員会費	30,000	30,000	0
会員名簿印刷製本費	300,000	255,150	-44,850
学会賞費	150,000	85,881	-64,119
2017年度学会賞選考委員会費	120,000	18,659	-101,341
学術委員会費	30,000	30,000	0
学術委員会予備費	50,000	0	-50,000
理事候補者推薦委員会費	30,000	30,000	0
理事会費	200,000	157,986	-42,014
HP関連費	200,000	9,051	-190,949
郵送費	600,000	436,355	-163,645
事務局運営費	300,000	178,918	-121,082
事務局消耗品費	200,000	967	-199,033
事務局雑費	30,000	9,180	-20,820
業務委託費	2,100,000	2,016,951	-83,049
予備費	500,000	0	-500,000
当期支出合計	7,850,000	5,698,590	-2,151,410
次期繰越金	5,424,861	7,319,111	1,894,250
支出合計	13,274,861	13,017,701	-257,160

#### 2017年度残金明細書

単位(円)

郵便振替口座	7,386,111
前私金	3,000
前受会費	-70,000
合計	7,319,111

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2018年4月27日

日本公共政策学会監事

白石克孝

日本公共政策学会監事

梶 公一郎

## 13. 2018 年度予算

### 2018 年度日本公共政策学会 一般会計予算

自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日

収 入 の 部		支 出 の 部	
前期繰越金	7,319,111	2018年度大会開催費	900,000
個人会費	7,500,000	2018年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	200,000	2018年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2018年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2019年度公共政策フォーラム委員会費	60,000
		会報印刷費	300,000
		年報刊行費	1,200,000
		2018年度年報委員会予備費	50,000
		2019年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	300,000
		学会賞費	150,000
		2018年度学会賞選考委員会費	120,000
		学術委員会費	30,000
		学術委員会予備費	50,000
		理事会費	200,000
		論文データベース作成費	600,000
		支部補助費	50,000
		HP関連費	100,000
		郵送費	600,000
		事務局運営費	300,000
		事務局消耗品費	100,000
		事務局雑費	30,000
		業務委託費	2,100,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	6,819,111
合計	15,119,111	合計	15,119,111

単位 (円)

## 14. 新入会員の紹介

### 第 113 回理事会で承認された新入会員

青尾 謙、芦谷 圭祐、岡本 正、片山 大介、勝山 享、北村 博文、須川 忠輝、鈴木 良祐、  
徳田 太郎、松本 貴之、藪本 吉秀、吉田 雅彦、渡邊 有希乃  
(敬称略) 以上、13 名の方が新規に入会されました。

### 第 114 回理事会で承認された新入会員

石井 孝昭、出雲 明子、上森 貞行、奥田 純子、小関 一史、笹部 真理子、関口 栄子、高崎 滋之、  
田中 智也、坪田 祥宜、朴井 晃、牧田 修治、矢崎 隆夫  
(敬称略) 以上、13 名の方が新規に入会されました。

## 15. 理事会開催のお知らせ

第 115 回理事会

- ・開催日時：2018 年 11 月 24 日(土)  
11:00～11:50 (予定)
- ・会場：新城文化会館 3F 「304 会議室」  
〒441-1381 愛知県新城市字下川 1 - 1  
新城地域文化広場

第 116 回理事会

調整中

## 16. 事務局からのお知らせ

### 事務局移転のお知らせ

2018 年 6 月 16 日 (土) の総会を経て、下記住所へ日本公共政策学会の事務局が移転しました。

〔新事務局〕

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 青山学院大学法学部 松田研究室

E-mail: jimukyoku@ppsa.jp

### 2018 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年 (大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2017 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

### 口座番号は次のとおりです。

#### 郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663  
加入者名：日本公共政策学会

#### 他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行  
店番：089 (店名：ゼロハチキュウ)  
当座預金：0216663  
加入者名：日本公共政策学会

#### 会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsj05

## 日本公共政策学会 会報 第 59 号

2018 年 8 月 31 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒150-8366

東京都渋谷区渋谷 4-4-25

青山学院大学 法学部 松田研究室

E-mail: jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座：00850-0-216663 日本公共政策学会

学会ホームページ：http://www.ppsa.jp/

PPSAJ Newsletter No.59 April 2018

Copyright 2018 Public Policy Studies Association, Japan